



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/15(月)～6/21(日)

今週の振り返り 6/8(月)～6/11(木)

来週の注目点—— 6/15(月)～6/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



感染第2波への懸念、急落後の株価

		 米国	 日本	 欧州
月	6/15	6月NY連銀製造業景況指数 カプラン・ダス連銀総裁講演 デリー・サンフランシスコ連銀総裁講演	4月第3次産業活動指数	欧：貿易統計
火	6/16	5月小売売上高 5月鉱工業生産 6月住宅市場指数 パウエルFRB議長議会証言（上院） クラリダFRB副議長講演	日銀金融政策決定会合（15-16日）	独：6月ZEW景気予測指数 英：5月失業率
水	6/17	5月住宅着工件数 メスター・クリーブランド連銀総裁講演 パウエルFRB議長議会証言（下院）	5月貿易統計	欧：5月新車登録台数 英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数
木	6/18	6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 5月景気先行指数	5月首都圏マンション販売	英：BOE金融政策委員会
金	6/19	1-3月期経常収支 ロゼンバーグ・ポストン連銀総裁講演 クオールズFRB副議長講演 パウエルFRB議長講演 大統領選挙集会再開	5月消費者物価指数	欧：EU首脳会議（18-19日） 欧：4月経常収支 独：5月生産者物価指数 英：5月小売売上高
土	6/20			
日	6/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/15	加：4月製造業売上高 中：5月鉱工業生産 中：5月固定資産投資 中：5月小売売上高 中：輸出入商品交易会 （オンライン、～24日） 印：5月卸売物価指数	
火	6/16	豪：金融政策会合の議事録 （6月2日開催分） 豪：1-3月期住宅価格指数	土：4月住宅価格指数 伯：4月小売売上高
水	6/17	NZ：1-3月期経常収支 加：5月消費者物価指数	露：5月鉱工業生産 南ア：5月消費者物価指数 南ア：4月小売売上高 伯：金融政策会合
木	6/18	NZ：1-3月期GDP 豪：5月雇用統計 加：4月卸売売上高	尼：金融政策決定会合 伯：*4月経済活動指数
金	6/19	加：4月小売売上高 比：5月経常収支 中：MLF満期日	露：5月生産者物価指数 露：金融政策会合 露：5月小売売上高 露：5月失業率
土	6/20		
日	6/21		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

新型コロナウイルスの感染第2波への懸念

経済・金利

- 経済活動の再開が進むなか、**新型コロナウイルスの感染第2波**への懸念が急速に高まった。全米で新規感染者数が増加に転じるようだと、経済活動の再開が鈍り、景気回復の見通しは修正を迫られる。
- **FOMC**では利上げに係るフォワード・ガイダンスは据え置かれたが、参加者のほぼ全員が2022年末まで政策金利は据え置きとの見通しを示し、パウエル議長も利上げは考えてすらいらないとも発言、また、参加者のインフレ見通しも弱く、ゼロ金利政策の長期化が改めて正当化された。資産購入については、少なくとも現行ペースでの購入の方針を明らかにし、購入減額への市場の懸念を払拭することで長期金利の上昇を抑制した。雇用の最大化と物価安定の責務達成のためにあらゆる手段を用いるFRBの意志は強く、とりわけ、経済への長期的なダメージを極力回避すべく腐心している。
- **5月消費者物価指数**はコアで前年同月比1.2%と2011年3月以来の低い伸びに。

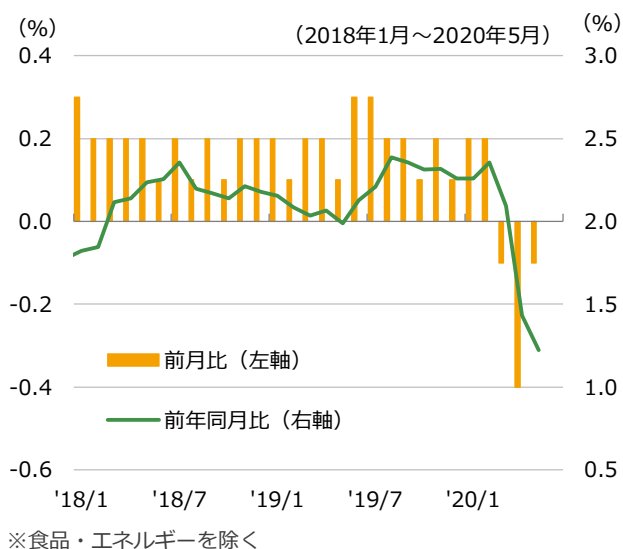
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲6.01%と大幅下落。
- 週初は5日発表の5月雇用統計において雇用者数が市場予想に反して増加していたことがサプライズとなり上昇して始まった。
- しかしその後は、FOMCの結果を受けて米国債利回りが低下し金利敏感セクターの下落が大きくなったことに加え、11日は一部州における新型コロナウイルスの感染第2波が懸念され大きく下落した。
- セクター別にみるとエネルギーと金融セクターの下落幅が大きい一方、消費財セクターは相対的に小幅な下落にとどまった。

REIT

- 11日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は▲8.71%。FOMCを受けて米国債投資の安心感が高まったために、国債からリスク資産に向かい始めていた資金が逆流。感染第2波への懸念も悪材料視。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



相次ぐ経済指標の発表、FRB高官の発言

経済・金利

- **新型コロナウイルスの新規感染者数**に注目。ムニューシン財務長官は感染第2波が生じても経済活動を再度抑制すべきではないとの見方を示し、トランプ大統領も大統領選挙集会を19日（金）から再開する方針を表明している。
- **経済指標の発表が相次ぐ**。5月は雇用統計が上振れたが、5月小売売上高、鉱工業生産、住宅着工件数などが雇用統計と整合的に堅調かどうか、また、6月NY連銀、フィラデルフィア連銀の製造業景況指数が順調に回復しているかどうかを確認したい。
- FOMCを終え、**FRB高官の発言が相次ぐ**。パウエル議長は半期の金融政策報告に係る議会証言が、クラリダ、クオールズ両副議長も講演が予定されている。FOMCの決定に関連して、当面の経済、金利、政策見通しについての追加的な説明が期待される。
- 人種差別への抗議活動の余波、米中問題などにも留意したい。

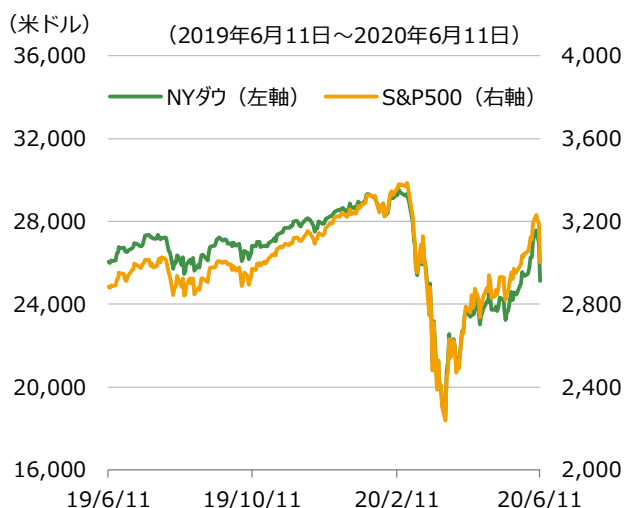
株式

- 今週の株価下落は、①これまでの上昇ペースが速かったこと、②米国金利が低下したこと、③米国において感染第2波が懸念されたこと、の3点が主な理由とみられる。
- このうち、①と②の株価への織り込みは短期間で収束すると考えており、注意すべきは感染第2波が本格的に懸念される状況になるか否か。再び経済活動が抑制される状況が意識されれば相場転換につながる。
- 足元で感染再拡大が目立つのは一部の州にとどまっている。感染第2波が懸念される州が拡大しないか州毎の新型コロナウイルスの感染データに注目したい。

REIT

- 感染第2波の行方は重要だが、今に始まった話ではないため、市場が感染第2波のリスクをどう解釈するかに依存する。実際に再び経済活動が停止されるような事態にならない限り、下落は一時的だと考える。

米国：株価指数

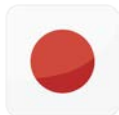


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

米金利低下と感染第2波への懸念で株価下落

経済・金利

- 国内発表の経済統計で市場に大きな影響を与えたものはみられず。
- 8日発表の5月倒産件数は314件と4月と比べ大きく減少したものの、緊急事態宣言下で破綻処理手続きそのものが抑制されていたことが指摘されている。来月発表の6月データは増加が見込まれ注意したい。
- 同日発表の5月景気ウォッチャー調査は現状、先行きDI共に前月から改善、特に先行きの改善幅が大きく、4月が底であったとの市場の見方をサポートした。

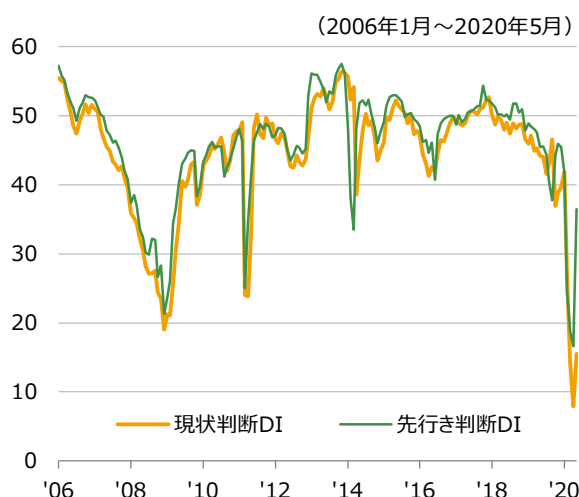
REIT

- 11日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲0.64%。木曜に▲3.00%の大幅下落となり、水曜までの上昇を帳消しに。5月都心オフィス空室率は1.64%と4月の1.56%から上昇。新型コロナウイルスによる大きな影響は出ていないが、小規模な解約の動きが見られた模様。

株式

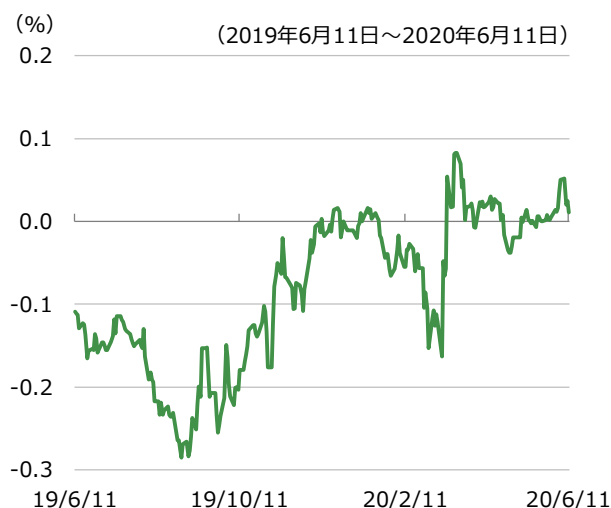
- 11日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.46%と下落。
- 国内に目立った相場材料はなく、株価下落の原因は米国株と同様の①これまでの上昇ペースが速かったこと、②米国金利が低下したこと、③米国において感染第2波が懸念されたこと、の3点に加え、④対米ドルで円高が進行したことであったと考える。
- 一方、米国株のようなバリュエーション面からみた過熱感が乏しいこともあり、国内株の下落率は相対的に小幅にとどまった。
- 5日に財務省は外為法で規定される対内直接投資に係る規制銘柄リストを更新。最も厳しい規制が課せられる銘柄は新たに51銘柄が指定されたものの、8日の株価反応は限定的となった。今後、実際の運用段階において海外投資家から問題を指摘する声が出てこないかには注意が必要も、同問題への市場懸念は後退したとみられる。

日本：景気ウォッチャー調査

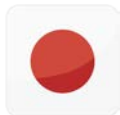


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



悪材料の織り込みは早いものの円高は警戒

経済・金利

- 16日（火）に日銀金融政策決定会合の結果が公表される予定。新型コロナウイルス問題の発生後、既に企業の資金繰りをサポートする政策などを相次いで実施しており、今回会合で追加的な政策が発表される可能性は低いとみられる。
- 経済統計では17日（水）に5月貿易統計、19日（金）に5月消費者物価指数などが発表予定。上中旬までの輸出は前年同期比▲26.2%と低迷しており、輸出の大幅マイナスが発表されても織り込み済だろう。

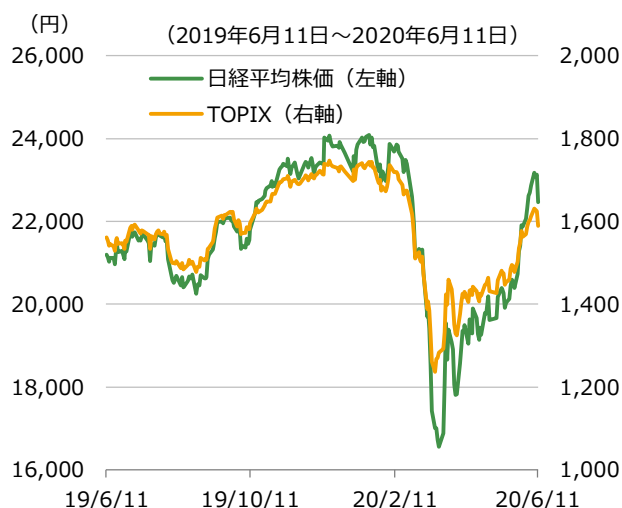
REIT

- 国内では新型コロナウイルスの感染第2波のリスクが顕在化しておらず、首都圏でも経済活動の再開が進んでいる。したがって、海外市場のセンチメントがJ-REIT市場に影響を与える展開が続きそう。また、来週は決算発表が集中する。新型コロナウイルス問題の影響や業績見通しを注視したい。

株式

- 株価調整が一巡するかが注目点。急上昇のスピード調整や金利低下による金利敏感セクターの下落は比較的短期間に収束する可能性が高いと考えており、これらを理由とした株価下落は徐々に落ち着いてくると考える。
- リスク要因は、米国株と同様に米国において新型コロナウイルスの感染第2波への懸念が高まること。米国の州毎の感染状況のウォッチは必要と考える。
- 日本株固有のリスク要因としては、米ドル円のさらなる円高が進行すること。100円が意識される展開となれば株価への影響は避け難い。今週みられた米国金利の低下による円高は、その織り込みが一定程度進んだと考えているものの、リスクオフに伴う円高にシフトしていかないかには注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



EU首脳会議で復興基金が承認されるか

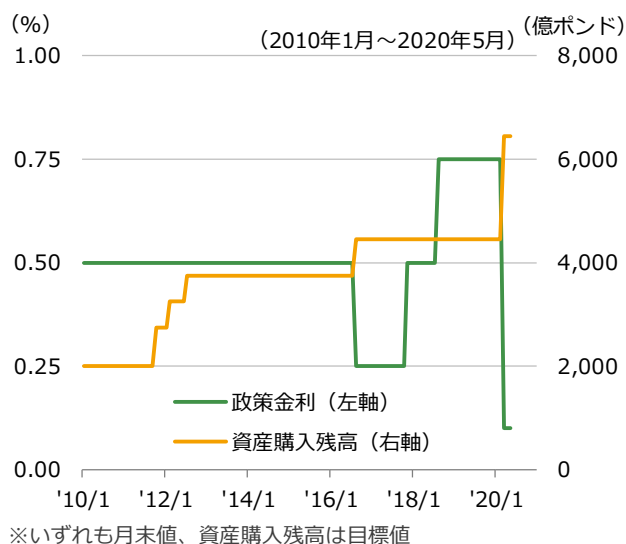
今週の振り返り

- 英国とEUとの新たな貿易協定に関する協議はこれまで4回行われたが、難航している。今年末に終了するEU離脱後の移行期間を延長するためには今月中が申し出の期限だが、英国は延長を正式に否定する模様。年末までに新たな貿易協定が締結されとの見方は少なく、短期的にせよ、英国の景気センチメントを悪化させかねない。
- ドイツの4月鉱工業生産は前月比▲17.9%、製造業受注は▲25.8%と、いずれも前例のない落ち込みを記録した。しかし、恐らくは景気の底と考えられる4月の数字で、相場への影響はほとんど認められず。

来週の注目点

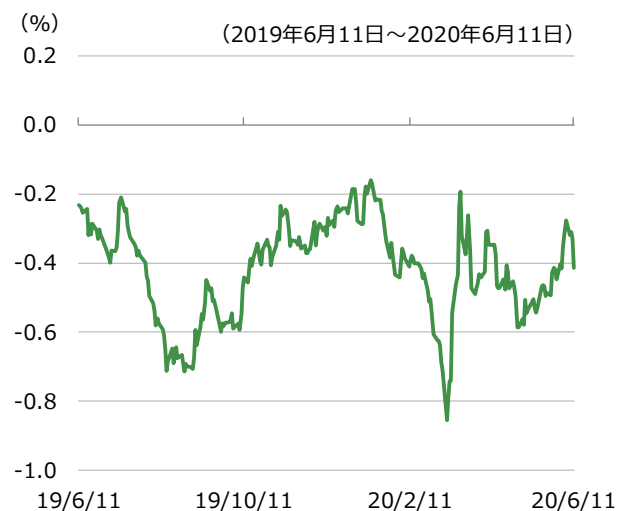
- 18-19日（金）にEU首脳会議が開催される。復興基金が主たる議題に。ドイツとフランスが5月18日に合意後、欧州委員会が27日に計画案を公表した。基金の規模は7,500億ユーロで、うち5,000億ユーロは補助金、2,500億ユーロは貸付として新型コロナウイルスによる打撃が大きい国を中心に用いられる。いわゆる欧州共同債を発行して資金を調達することで、欧州の財政統合へ向けた画期的な一歩を踏み出すことになる。EU加盟全27カ国の合意が必要なため、今回の首脳会議で早々に承認されとの見方は少なく、承認へ向けて前進するだけでもポジティブに評価されよう。
- 英国でBOE金融政策委員会が予定されている。政策金利は既に実効下限の0.1%に達しており、利下げの可能性はほぼない。資産購入残高を6,450億ポンドから1,000億ポンド拡大する見通し。

英国：BOEの政策金利と資産購入残高



(出所) BOE

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

金利低下による米ドル安と リスクオフの円高は続きにくい

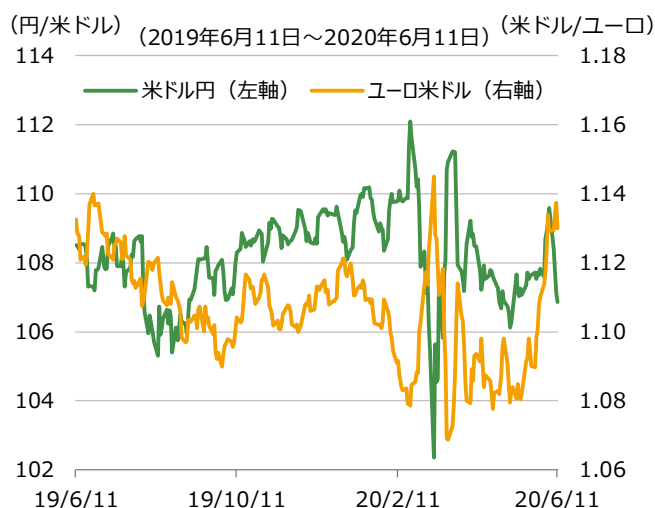
今週の振り返り

- 先週末に109.85円まで上昇した米ドル円は大幅に下落。サウジアラビアが自発的な追加減産を6月末で終了としたことや原油在庫増を背景に原油安に転じ、円高に作用。今週のFOMCでYCC（イールドカーブ・コントロール）を議論とのWSJ報道（8日）が米金利低下と米ドル安に働いた。FOMCでは、FRBが現行ペースの債券購入継続を明言し、当局者の大半が**2022年末までの政策金利維持を予想**したうえで、YCCについても議論したことが、米金利低下と米ドル安に働き、米ドル円は106円台まで下落した。
- **NBERが2月に景気後退入りと発表したこと**、WHOがコロナ終息は程遠いとしたことも円高要因に。米国でカリフォルニア州やフロリダ州の新規感染者数が急増し、**感染第2波への懸念が強まったことがリスクオフの株安・金利低下と円高に作用した。**

来週の注目点

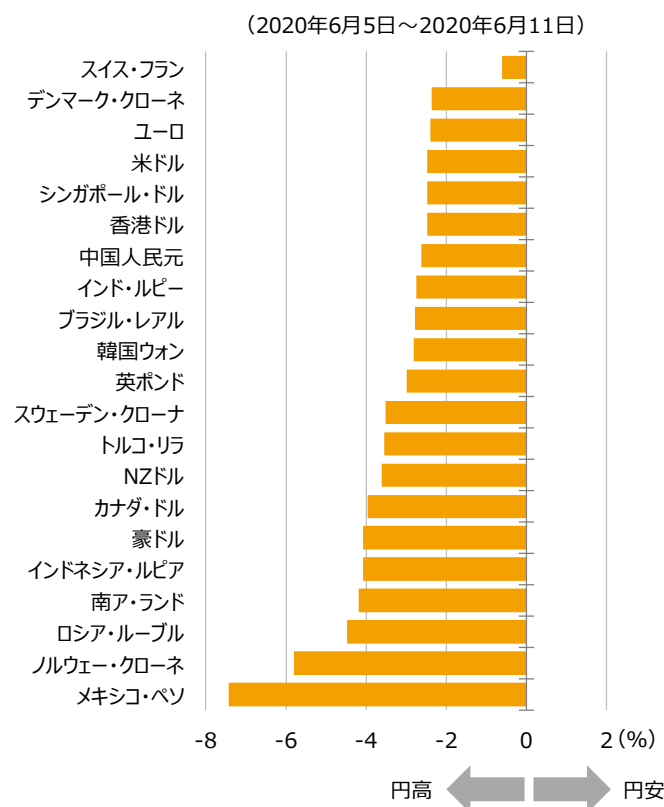
- FRBが資産買入とゼロ金利政策を続けることは米金利上昇と米ドル高を抑制する要因だが、欧州や日本などでも同様の緩和政策を続けるなかにおいては、必ずしも米ドル安に働き続けるとは限らない。また、YCC導入観測によりすでに米金利低下と米ドル安が進んできただけに、**さらなる金利低下による米ドル安は進みにくい**だろう。
- 一方で、**資産買入と金利低下は米国の資産価格と景気にとって支援材料**であり、リスクオフの円安要因でもある。今週はリスクオフの円高が進行したが、先進国では一部地域を除いて新型コロナウイルスの感染第2波が抑えられており、**景気指標も底打ちしつつある**ので、**リスクオフの円高は続きにくい**だろう。米ドル高に転じなくともリスクオフの円安に転じることにより、クロス円に追随して米ドル円も上昇傾向に戻る可能性はある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

労働市場の底打ちを確認できるか

今週の振り返り

- 数週間続いた急速な豪ドル高は一服。
- 今週もRBAによる国債購入は実施されなかった。先週金曜日に3年国債利回りが一時0.28%まで上昇したが、RBAの購入に先回りした買いが入り、金利が低下したことでRBAの出番はなかった。アナウンスメント効果が出ている。また、FOMCの結果を受けた米国の金利低下に連れて、豪州の長期金利も低下し再び1%を下回る水準に。
- 10日発表の**6月ウエストバック消費者信頼感指数**は93.7と、4月の75.6、5月の88.1から改善が続く、およそ新型コロナウイルス問題が深刻化する前の水準まで戻した。

来週の注目点

- 16日（火）に**金融政策会合の議事録**が発表される。声明文では、この数カ月で大きく上昇した豪ドルについての記載がなかったが、議事録で言及されるか注目。
- 18日（木）に**5月雇用統計**の結果が発表される。米国やカナダは5月の雇用者数が前月比で増加したが、豪州の結果はいかに。



カナダ

発表される経済指標はまだ悪化が続くか

今週の振り返り

- OPECプラスによる協調減産強化への期待を背景に先週まで大きく上昇してきた原油価格が反落し、カナダ・ドルは米ドルや円に対して下落した。
- FOMCを受けた米国の金利低下に呼応して、カナダの金利も低下した。

来週の注目点

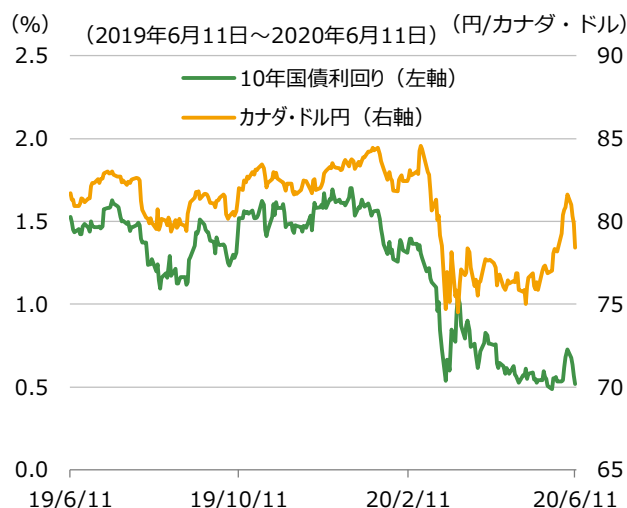
- 経済指標では、15日（月）に4月製造業売上高、18日（木）に4月卸売売上高、19日（金）に**4月小売売上高**が発表される。すでにカナダ統計局は4月実質GDPが前月比▲11%との推計値を公表しており、これに沿った弱い結果になることが見込まれる。もっとも、景気の最悪期は脱したとの見方が強く、4月の結果が下振れても金融市場が改めて材料視する可能性は低いだろう。
- また、17日（水）には**5月消費者物価指数**が発表される。低迷が明らかなエネルギー価格や宿泊費、航空運賃だけでなく、幅広い品目にデysinフレ圧力が強まっているかを確認したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国

経済指標発表、MLF期限
到来等、材料は目白押し

今週の振り返り

- 良好な自動車販売等が株式市場の支えとなる一方、中銀がMLFのロールオーバーを見送ったことで、株式市場は頭打ち、国債市場では短期債を中心に金利上昇した。
- 6月6日償還のMLFに対して、中銀が8日にロールオーバーを見送ったことを受けて、一時センチメントが悪化する場面がみられたが、次回のMLF償還に合わせて流動性を供給することを中銀がその日のうちに表明したことで、市場は一旦安定を取り戻した。

来週の注目点

- 19日（金）のMLF償還における中銀のロールオーバー金額に注目したい。中銀はつなぎ融資の資金が投機に不正流用されることに対する監督を強化すると示しており、6日と19日償還の合計7,400億元を著しく下回れば、市場予想ほど金融緩和しないとの失望感に繋がりがやすい。
- 15日（月）に、**月次の主要経済指標が発表**される予定。裾野の広い自動車産業が急回復したことで、軒並み改善し、中国の順調な経済回復を印象付けると予想。

インド、ASEAN

ウイルスの感染拡大
が加速するかに注目

今週の振り返り

- 一部の国で、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒や、海外センチメントの悪化を受け、急ピッチな株価上昇が一服。
- ベトナムでは8日、国会が**EUとの自由貿易協定（FTA）を批准**し、夏頃発効する運びとなった。2015年発効のベトナム・韓国自由貿易協定を受け、輸出が大幅増加した経緯もあり、同国の潜在経済成長率が約2%高まると予測されている。サプライチェーンの「脱中国」の流れの中で、有望な受け皿として一層期待が高まった。

来週の注目点

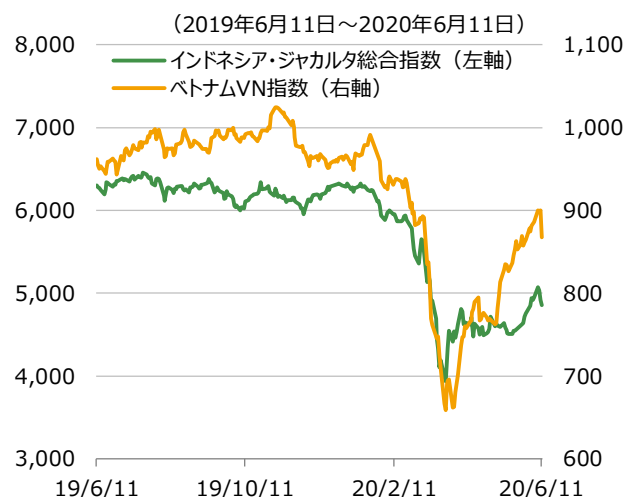
- 18日（木）は、**インドネシアで金融政策会合**の予定。物価上昇率の低下や、為替市場の安定化を受け、利下げ再開を予想。外部環境は不透明だが、景気回復の一助になると期待され、株価、債券は値上がりしやすい地合いに。
- 6月入り以降多くの国で経済活動の再開範囲が大幅に広がったことから、約2週間経つタイミングのため、**新型コロナウイルスの感染拡大が加速するかに注目**。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

今回の危機対応として
最後の利下げへ

今週の振り返り

- 先週まで続いてきたリスクオン相場は息切れし、ブラジル・レアルの反発も一服。ブラジルは11日が祝日だったため、11日の世界的なリスクオフの動きは12日に反映されることになろう。
- ブラジル保健省は6月5日から新型コロナウイルスの累積感染者数と累積死者数の公表を取りやめていたが、最高裁判所の命令を受けて9日から公表を再開した。
- 10日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+1.88%と4月の+2.40%を下回り、1999年1月以来の2%割れとなった。エネルギー価格だけでなく、幅広い品目にディスインフレ圧力が確認された。

来週の注目点

- 17日（水）に**金融政策会合**の結果が発表される。前回会合の声明文で「次回会合に向けて、新型コロナウイルス問題における危機対応として最後で、今回（0.75%ポイントの利下げ）よりも大幅にならない調整を検討する」と述べられた。市場予想は前回と同じ0.75%ポイントの利下げだ。



トルコ

金融政策会合に向けた
思惑で金融市場が動くか

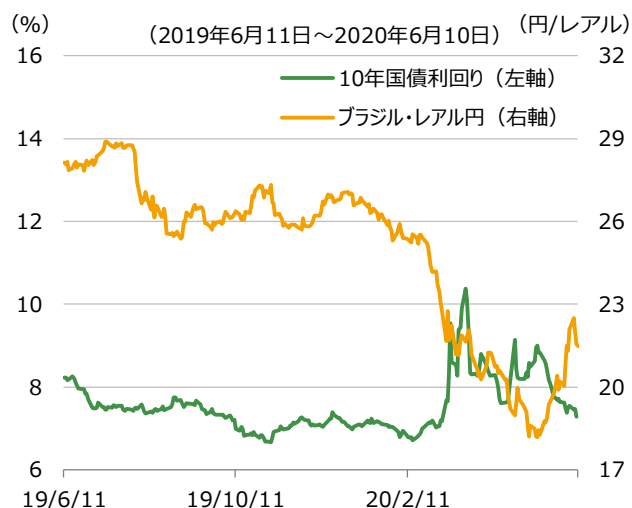
今週の振り返り

- 国内要因で金融市場に大きな影響を与えた材料はなかった。先週まで続いてきた世界的なリスクオン相場が一服し、トルコ・リラも他の新興国通貨同様に円や米ドルに対して下落した。もっとも、原油価格が下落した恩恵もあり、資源国通貨に比べて下落率は小さかった。
- エルドアン大統領は9日、新型コロナウイルスの感染抑制策として実施してきた18歳以下と65歳以上の外出禁止令を緩和することなどを発表した。

来週の注目点

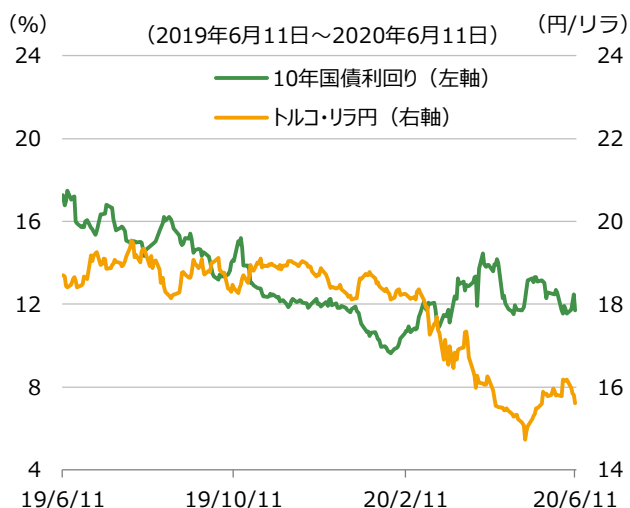
- 重要な経済指標の発表はない。今月は25日に金融政策会合が予定されており、そこに向けた思惑で金融市場が動く1週間になるかもしれない。これまでトルコ中銀は9会合連続で利下げを実施し、政策金利はインフレ率を大きく下回る水準となっているため、トルコ・リラ建て債券への投資魅力は低下している。追加利下げを織り込む動きになれば、同時に通貨安圧力が一段と強まる可能性が高く、注意が必要だ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/11	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	3.00%	0.00	-3.50	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	-0.40	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	-0.50	-2.75	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.50%	0.00	-2.25	-3.75
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	-0.50	-15.75	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/11	1ヵ月	1年	3年
米国		0.67%	-0.04	-1.47	-1.53
ドイツ		-0.41%	0.10	-0.18	-0.68
日本		0.01%	0.00	0.12	-0.05
カナダ		0.52%	-0.07	-1.01	-0.91
豪州		0.92%	-0.04	-0.53	-1.48
中国		2.77%	0.13	-0.50	-0.84
ブラジル		7.29%	-1.33	-0.93	-4.06
英国		0.20%	-0.07	-0.66	-0.81
インド		5.78%	-0.38	-1.26	-0.72
インドネシア		7.19%	-0.89	-0.53	0.29
メキシコ		6.05%	0.04	-1.67	-1.06
ロシア		5.82%	-0.26	-1.91	-1.98
トルコ		11.70%	-1.53	-5.58	1.39

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/11	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	25,128	3.7%	-3.5%	18.1%
	S&P500	3,002	2.4%	4.0%	23.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,145	9.0%	-7.5%	-12.3%
日本	日経平均株価	22,473	10.2%	6.0%	12.3%
	TOPIX	1,589	7.3%	1.8%	-0.2%
中国	MSCI中国	84.81	3.1%	10.0%	15.3%
インド	MSCIインド	1,157	6.1%	-15.0%	1.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,421	6.4%	-24.9%	-19.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/11	1ヵ月	1年	3年
米ドル		106.87	-0.7%	-1.5%	-3.1%
ユーロ		120.74	3.8%	-1.8%	-2.2%
カナダ・ドル		78.41	2.0%	-4.0%	-4.3%
豪ドル		73.25	4.8%	-3.0%	-11.8%
人民元		15.09	-0.4%	-3.7%	-7.2%
ブラジル・リアル		21.47	16.1%	-23.7%	-35.8%
英ポンド		134.67	1.4%	-2.5%	-4.2%
インド・ルピー		1.41	-0.8%	-9.7%	-17.8%
インドネシア・ルピア		0.75	4.3%	-1.2%	-9.2%
フィリピン・ペソ		2.13	0.5%	2.0%	-4.3%
ベトナム・ドン		0.46	-0.2%	-0.9%	-5.2%
メキシコ・ペソ		4.69	4.2%	-17.3%	-22.7%
ロシア・ルーブル		1.52	4.3%	-9.4%	-21.2%
トルコ・リラ		15.61	2.6%	-16.6%	-50.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/11	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,171	5.7%	-14.9%	-0.8%
日本	東証REIT指数	1,709	1.7%	-11.3%	-1.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/11	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	36.34	50.5%	-31.8%	-20.7%
金	COMEX金先物価格	1,732	2.0%	30.6%	36.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

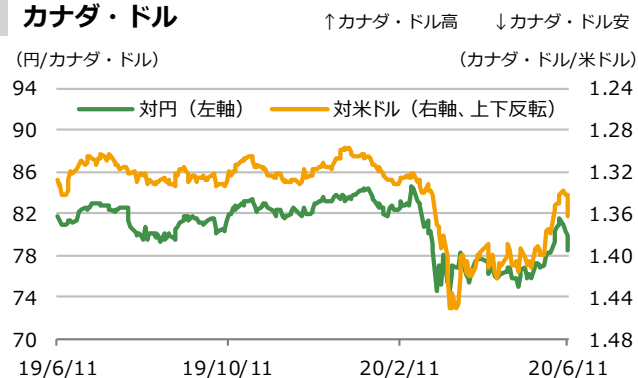
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



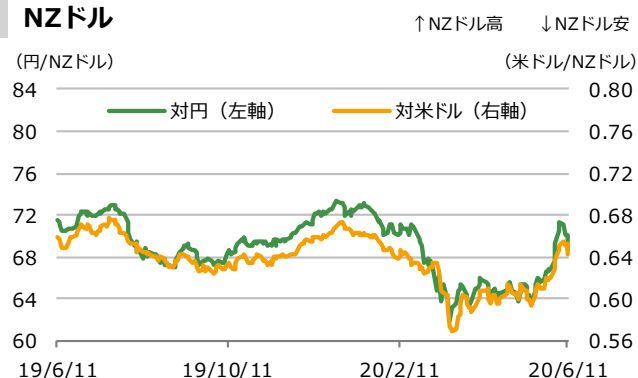
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



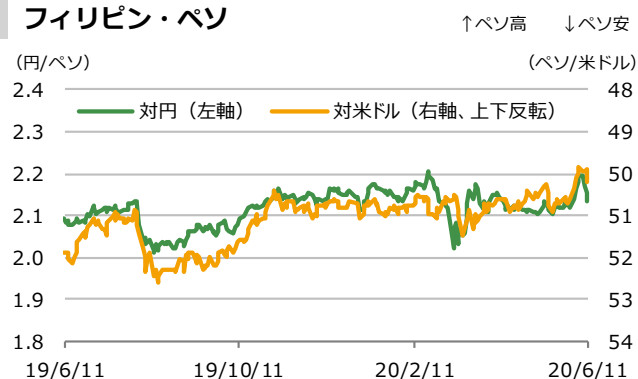
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



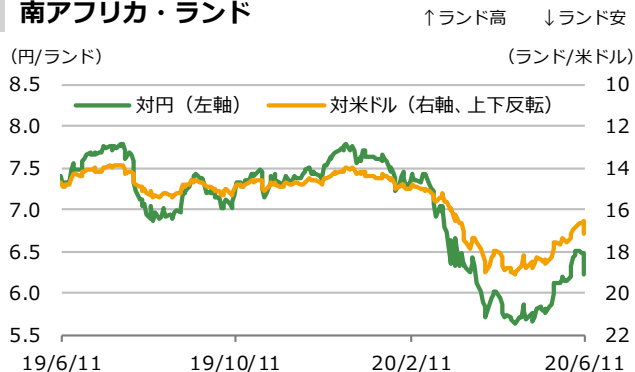
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



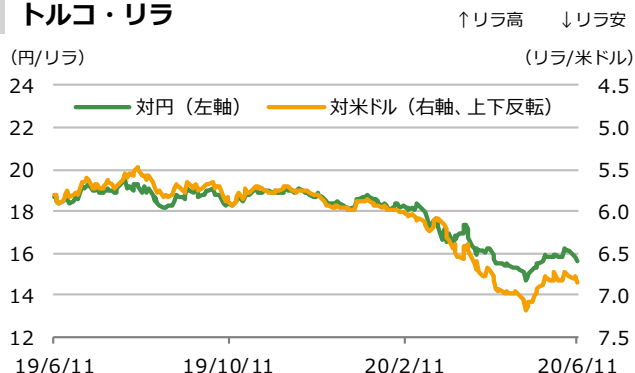
南アフリカ・ランド



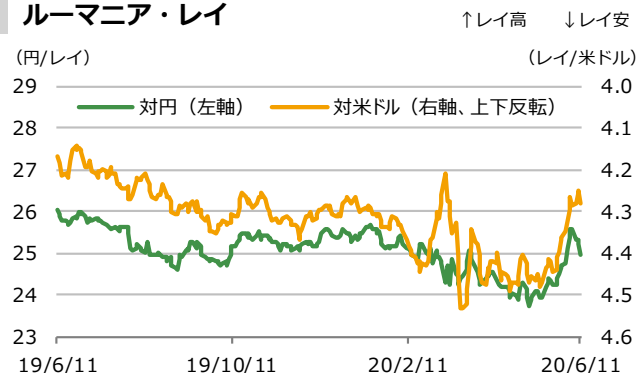
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関